

2023年2月期 通期 決算説明会資料

2023.04.21



AGENDA

1. 2023年2月期 決算補足
2. 2024年2月期以降の展望
3. Appendix

2023年2月期 ハイライト

■ 前年対比 30%超の増収増益

- 高付加価値化が進展（前年同期対比 +約5%）
- 高水準の稼働率を維持（23.2期平均 約91.1%）
- コンサルタント数が増加（前年対比 +約25%）
 - ・ 期末コンサルタント数：22.2期 2,369名 → 23.2期 2,961名
 - ・ 入社数：22.2期 619名 → 23.2期 871名（参考：24.2期 4月新卒入社数 約230名）
 - ・ 採用費：22.2期 2,017百万 → 23.2期 2,957百万

■ PR活動・R&Dの推進

- DX、サステナビリティ等に関する講演や寄稿、CM放映等を実施
- 国内最大級のフィンテックカンファレンス FIN/SUMにて単独講演を実施
- 東京大学バーチャルリアリティ教育研究センター「VR/メタバース実践※」寄付研究を支援

※メタバース空間の創出・運営にかかわる基礎的な研究から、実践的な社会展開に向けた実証実験を行う研究講座

■ 主要クライアントとのトップリレーションの深化による取引拡大

- 上記活動やコンサルティング実績に伴い、特に主要クライアントとのトップリレーションが深化・取引拡大
- クライアント内での更なるプレゼンス向上により、経営上の重要課題に関するプロジェクトを多数支援
- ナレッジの蓄積も進み、新たなPR活動や高付加価値化へと利活用される好循環が発生



2023年2月期 決算補足

2023年2月期 業績サマリー (IFRS)

前年対比

売上収益	76,090	百万円	32.0%増収
営業利益	29,916	百万円	39.0%増益
税引前利益	29,875	百万円	39.2%増益
当期利益	21,910	百万円	41.0%増益
EBITDA	30,163	百万円	38.8%増益

2023年2月期 業績概要 (IFRS)

単位：百万円	2022年2月期 実績	2023年2月期 実績	前年対比	2023年2月期 通期計画
売上収益	57,642	76,090	132.0%	71,100
売上原価	27,069	33,669	124.4%	-
人件費	25,928	32,019	123.5%	-
その他	1,141	1,650	144.6%	-
売上総利益	30,573	42,421	138.8%	-
販管費	9,057	12,506	138.1%	-
人件費	4,164	5,099	122.5%	-
採用費	2,017	2,957	146.6%	-
その他	2,876	4,450	154.7%	-
営業利益	21,518	29,916	139.0%	26,000
当期利益	15,544	21,910	141.0%	18,450
EBITDA	21,733	30,163	138.8%	26,300

- コンサルタント数増加に伴う人件費等の増加により、売上原価が前年対比で増加
- 採用費増加やPR活動・中長期的な人材育成・R&D体制の強化等の取り組みにより、販管費が前年対比で増加

財務状況及びキャッシュフロー（IFRS）

単位：百万円	2022年2月期末	2023年2月期末	増減額
流動資産	35,173	49,705	14,532
非流動資産	22,963	25,560	2,597
資産合計	58,136	75,265	17,129
流動負債	12,750	15,204	2,454
非流動負債	3,685	2,720	△965
負債合計	16,435	17,924	1,489
資本合計	41,701	57,341	15,640
負債純資産合計	58,136	75,265	17,129

単位：百万円	2022年2月期末	2023年2月期末	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	16,295	26,056	9,761
フリーキャッシュフロー※	15,871	19,379	3,508
財務活動によるキャッシュフロー	△6,110	△8,829	△2,719
現金及び現金同等物の期末残高	26,056	36,606	10,550

※フリーキャッシュフロー＝営業活動によるキャッシュフロー＋投資活動によるキャッシュフロー

プロジェクト紹介

Case1. デジタルツインを活用した次世代プラントのビジョン策定

官学など研究機関との討議や、グローバル企業の分析を通じ、次世代プラントのビジョンを策定

ビジョン策定イメージ

国立研究機関や大学教授との議論を踏まえ、今後の技術トレンドを予測

グローバル先進企業の取組み方を分析



次世代プラントで実現すること（抜粋）



予知型メンテナンスによる
トラブルゼロ化



シミュレーションによる
設計・製造効率の飛躍的向上



データドリブン運営による
課題特定・対策の高度化

⋮

プロジェクト紹介

Case2. カーボンニュートラル燃料の需給予測をふまえた対応方針策定

世界が脱炭素に向かう道筋の理想と現実の調査

エネルギーの脱炭素化に向けた理想と現実を調査

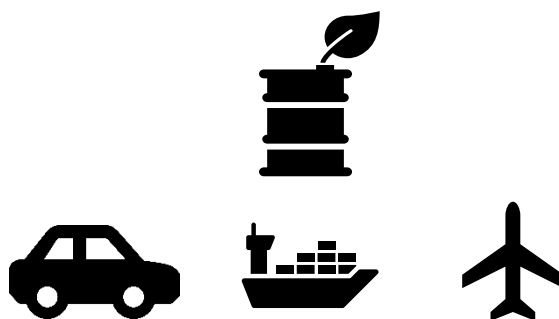
- 各国のEV普及の見立て
- 電源構成の変化（再エネ普及）
- 原油需要の見立て



カーボンニュートラル燃料の需要と供給の推移予測

主要機関が掲げる必要量と供給可能な量とのギャップ分析

- バイオ燃料
- 合成燃料（e-fuel）
- Sustainable Aviation Fuel



カーボンニュートラル燃料の調達に関する対応方針策定

左記を踏まえてクライアントに最適解を提言

- 足元できる対策や準備
- 中長期的な調達戦略



各業界におけるプロジェクト紹介

Digital Consulting

- ・金融 × キャッシュレス × デザイン : 長期的に高い顧客満足度を獲得するため、UX改善プロセスの構築
- ・製薬 × デジタル × 市場調査 : 外資系企業の日本の先端デジタル医療機器事業市場参入のための計画策定
- ・通信 × メタバース × 事業企画 : スマートシティ構想に向けたメタバース活用と、AI活用検証の計画策定
- ・自動車 × AI × 事業創出 : 交通事故リスク削減に向け、AI活用ビジネスのモデル構築から実装支援

Sustainability Consulting

- ・エネルギー × ESG × 実行支援 : 洋上風力事業の実現に向けたスキーム形成、ネゴシエーション支援
- ・金融 × カーボンニュートラル : 将来的なソリューション販売を見越したTCFD対応方針の検討
- ・ハイテク × EV × 事業企画 : CO2削減に向けたEV車普及のための事業領域の検討とロードマップの策定
- ・製造 × ESG × サプライチェーンマネジメント : サプライヤーのESG評価やリスク管理の事業化の可能性検討

2024年2月期 業績予想 (IFRS)

単位：百万円	2023年2月期 実績	2024年2月期 予想	前年対比
売上収益	76,090	94,600	124.3%
営業利益	29,916	35,500	118.7%
税引前利益	29,875	35,400	118.5%
当期利益	21,910	25,500	116.4%
EBITDA	30,163	36,000	119.4%

- 各企業が付加価値の向上やビジネス機会創出のため、積極的に新たな取り組みを行っており、コンサルティング業界へのニーズは引き続き高い状態が続くと予想
- 当社内における教育・研修体制の強化により、継続的な高付加価値化を推進
- コンサルタントの増加による売上増加を見込む一方、採用費やその他管理費も増加見込み
- 新オフィスへの移転に伴い、24.2期においては地代家賃や関連費用が年間11億円増加見込み

株主還元

■ 基本方針

配当と自己株式の取得を併せた総還元性向の目安をIFRSベースで40%とする
配当性向はIFRSベースで20~30%を目安とする

■ 配当

23.2期上期は、中間配当として1株あたり140円の配当を実施済み

期末配当は、1株あたり23円(株式分割後配当予想)を実施予定

※参考：株式分割に伴い1株あたり配当予想の修正を2022年9月21日付で実施

24.2期配当予想は、年間配当40円（中間18円、期末22円）

■ 自己株式の取得

2023年5月に自己株式取得を実施予定（取得上限30億円、60万株）



2024年2月期以降の展望

中期経営計画（2022年2月期～2026年2月期）

〈5年間の位置づけ〉

国内最大級の総合コンサルティングファームとして実績を積み上げる

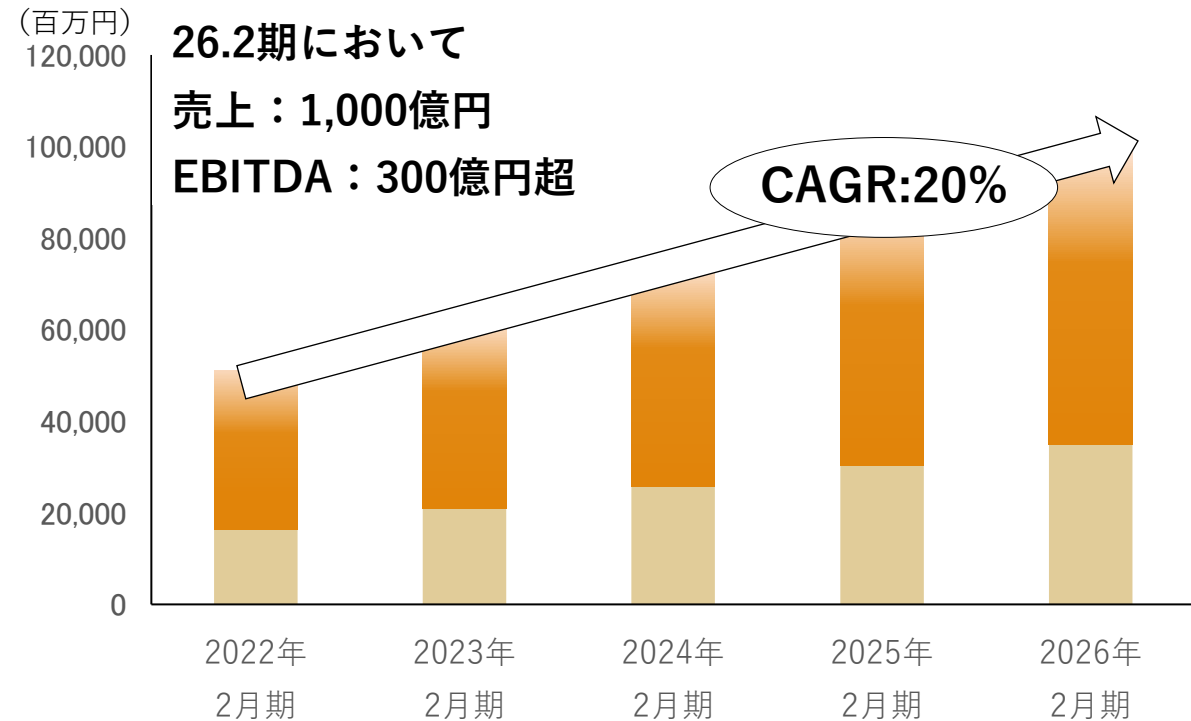
主な取り組み

高付加価値化の更なる推進

優秀な人材の採用・育成

DXコンサルティングの進化

業績目標



中期経営計画の進行状況

■主な取り組みの進行状況

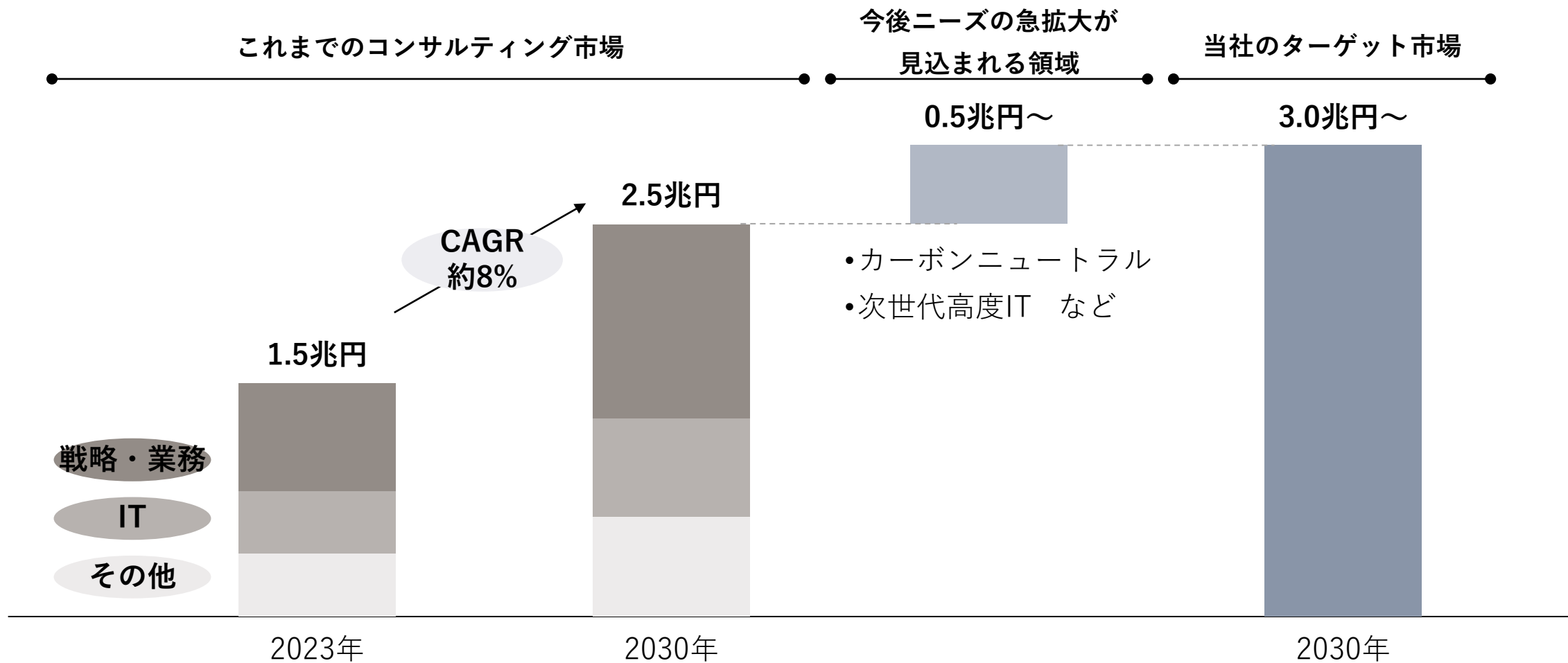
主な取り組み	22.2期～23.2期の実績
高付加価値化の更なる推進	<ul style="list-style-type: none">・ 2年間で約15%の付加価値向上・ 重要経営課題の解決やカーボンニュートラル等、日本企業の先進事例となるプロジェクトの遂行
優秀な人材の採用・育成	<ul style="list-style-type: none">・ 2年間で1,000名超の社員数増加・ R&Dやプロジェクトを通じて蓄積したナレッジを活用し、多様で高度な専門スキルを持つコンサルタントの育成プログラムを拡充
DXコンサルティングの進化	<ul style="list-style-type: none">・ プロジェクトのテーマがテクノロジー導入や利活用検討支援から、DX戦略の策定や、それを実現するための組織改革等、全社的なプロジェクトの支援へと変化

■業績目標の進行状況

現在の中期経営計画における利益目標は23.2期で達成し、売上目標についても24.2期で概ね達成見込み

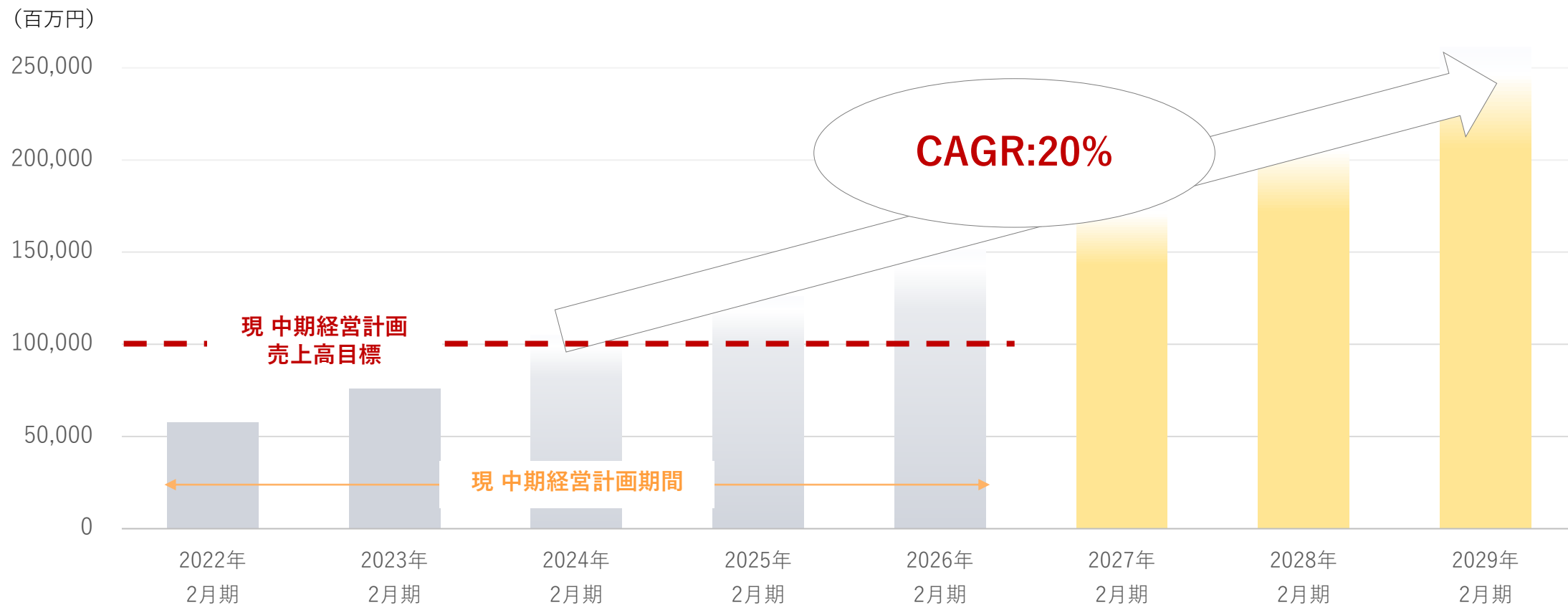
コンサルティング市場の展望

当社がターゲットとするコンサルティング市場は、従来の領域の需要増と新技術の普及等に伴う新たな領域の発生・需要増により、今後更に拡大すると予想。



今後の事業計画

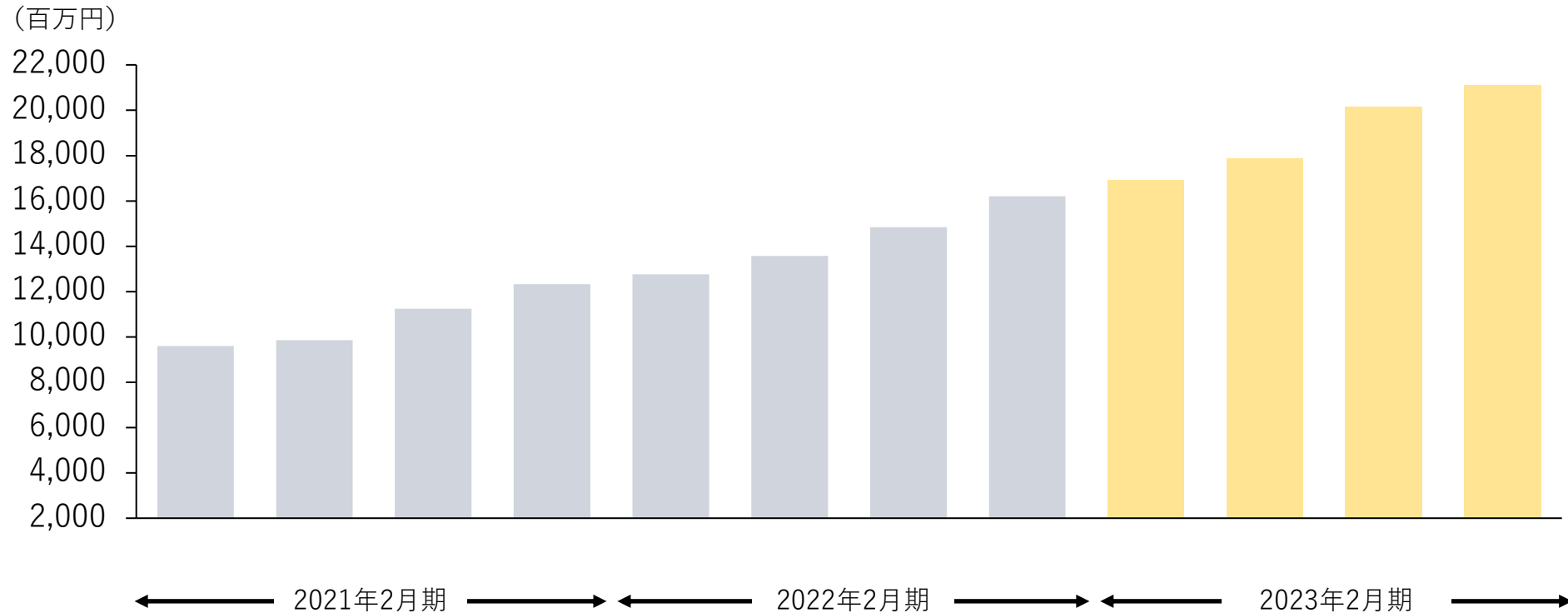
現中期経営計画以降も年率20%を目安として成長・拡大を継続する方針
→29.2期の売上2,500億円を次の目標水準とし、新たな計画や取り組みを検討中





Appendix

プロジェクトの進捗実績に基づく売上推移



上記グラフは、プロジェクトの進捗実績に応じて売上収益を算出した場合の売上推移を示しております

当社は遂行するプロジェクトによって収益認識基準が異なることから、
財務会計基準に基づく決算数値の売上収益は、上記のグラフと差異が生じます

オフィス移転

更なる事業規模の拡大を見据え、2024年1月に麻布台ヒルズへの移転を計画

新オフィスでは社員一人一人の生産性向上を図るとともに、
活発なコミュニケーションが生まれる環境作りを実現

機能性と品格を両立し、次のステージへと向かう当社の象徴とする

(麻布台ヒルズエリアイメージ)



(新オフィスレイアウトイメージ)



PR活動

研究テーマに取り組む大学教授やリーディングカンパニーの経営層と対談を重ね、得られた知見を発信

カンファレンス登壇

FIN/SUM

金融庁・日本経済新聞社共催
国内最大級のフィンテックカンファレンス
(2023年3月28日～2023年3月31日)

単独講演

「感動による記憶がつながる
サステナブルな顧客体験」
当社常務執行役員CDO：則武 譲二

パネルディスカッション

「デジタル活用による未来の個人投資の可能性」

パネルディスカッションにご登壇頂いた方々

野村HD

執行役員

池田 肇 様

執行役員

沼田 薫 様



イニシアティブへの参画

一般社団法人 グリーンCPS協議会※への参画

※経済成長を進めながら、経済活動全体でのマテリアル・ロスやエネルギー・ロス等をコントロールし、地球環境に優しい社会・産業を造り上げていくことを目的とする団体

寄付研究

東京大学バーチャルリアリティ教育研究センター 「VR/メタバース実践※」寄付研究を支援

※メタバース空間の創出・運営にかかわる基礎的な研究から、実践的な社会展開に向けた実証実験を行う研究講座

CSR活動：プロボノプログラム

コンサルティングファームの知見・スキルを活かした社会課題解決を目指し、プロボノプログラムを実施。災害支援NPOと障がい者支援NPOの2団体に対し、コンサルティングサービスを無償で提供。

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

団体概要



<https://jvoad.jp/>

- 災害時の被災者支援
コーディネーション
- 災害中間支援組織の
全国体制構築
- 災害支援基金の運営 など

支援内容

財務・体制基盤強化に向けた
事業計画の策定・実行支援

フェロージョブステーション



<https://npo-fjs.org/>

- ITを活用した障がい者支援
 - 就労継続・移行支援
 - 放課後等デイサービス
 - 障がい者アートの
商品化・販売 など

障がい者アート商品の
販売促進戦略策定・実行支援

健康経営の取組み

社員一人ひとりが能力を最大限発揮でき、
社員とその家族が健康でいきいきと働くことができる環境づくりを継続

■健康経営優良法人（ホワイト500）に4年連続で認定 順位も毎年上昇

優良な健康経営を実施している法人の中で上位500法人の1社に
2023年も認定されました。今年で4年連続での認定となります。
今後とも健康経営への取組みを強化して参ります。



当社の主な取組み

1. 所定外労働時間の削減
2. 雇用環境の整備
3. 健康診断受診率の維持・向上
4. メンタルヘルス対策
5. 取引先の健康経営状況の把握

■子育てサポート企業として「くるみん」認定を取得

次世代育成支援対策推進法に基づき、子育てサポート企業として
厚生労働大臣より「くるみん」認定を取得しました。



当社の主な取組み

1. 有給休暇の取得を促進し、ワークライフバランスの向上を図る
2. 時間外労働の削減を促進し、労働環境の向上を図る
3. 男性の育児休業取得を促進し、男性の子育て参画の機会を増やす

免責事項

本資料は、株式会社ベイカレント・コンサルティング（以下、当社）の事業および業界動向に加えて、現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明には、様々なリスクや不確実性がつきまっています。すでに知られた、もしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することは出来ず、結果は、将来の展望と著しく異なることもありえます。

本資料における将来の展望に対する表明は、本資料作成時点において利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に対するいかなる表明の記載を更新し、変更するものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。

いかなる目的でも、本資料の一部または全部、無断で転載、二次利用することをご遠慮ください。

